

名古屋市営交通事業経営計画 (2015-2018)

セーフティ アンド チャレンジ
～SAFETY & CHALLENGE～



もくじ

1	計画策定にあたって
2	1 市バス・地下鉄の重点課題
5	2 計画の基本方針
5	2-1 計画の理念
6	2-2 計画期間
6	2-3 計画目標
7	2-4 取り組む施策
8	3 施策を推進する事業
8	S A F E T Y ① 安全運行を確保することにより、 お客様の安全・安心を守ります。
10	S A F E T Y ② 南海トラフ巨大地震をはじめとする災害に備え、 お客様の安全・安心を守ります。
12	S A F E T Y ③ 施設等の老朽化対策により、 お客様の安全・安心を守ります。
14	CHALLENGE ① 誰もが利用しやすい 快適な市バス・地下鉄の環境づくりに挑戦します。
16	CHALLENGE ② 職員力を高め、お客様への より質の高いサービスの提供に挑戦します。
18	CHALLENGE ③ 名古屋のまちづくりに貢献するため、 市バス・地下鉄の魅力向上に挑戦します。
20	CHALLENGE ④ さらなる経営基盤の強化に挑戦します。
22	4 収支計画
26	5 計画の推進にあたって
27	6 施策を推進する事業一覧
46	【参考資料】

計画策定にあたって

名古屋市の交通事業は、大正11（1922）年に路面電車、昭和5（1930）年に市バス、昭和32（1957）年に地下鉄の営業を開始し、「市民生活」、「都市活動」を支える都市基盤として名古屋市の発展に貢献してきました。

現在、市バスは、市内全域に760km、地下鉄は、6路線93.3kmの路線網を有し、市バスと地下鉄が一体的なネットワークを形成しており、市民・利用者の皆さまにとって身近で利用しやすい交通手段として、市バス・地下鉄あわせて1日約157万人（平成26（2014）年度決算見込）のお客さまにご利用いただくなど、本市における重要な交通手段としての役割を果たしております。

一方で、市バス・地下鉄事業においては、多額の累積欠損金を有するなど、従来から厳しい経営状況にあることから、これまで健全化のための計画を策定・実施してきており、平成22（2010）年3月には、平成21（2009）年度から平成28（2016）年度までを計画期間とする「市営交通事業経営健全化計画」を策定し、この計画に掲げる事業を積極的に進めてきました。

その結果、すでに平成28（2016）年度までの収支目標を平成25（2013）年度に達成するなど、計画の目標をほぼ達成することができましたので、新たな目標を定めた経営計画が必要となってきました。

また、近年では、市バス・地下鉄の安全への取り組みの強化が急務の課題となってきたほか、昨年策定された「名古屋市総合計画2018」で重点課題とされた、人口減少社会における人口構造の変化への対応、南海トラフ巨大地震への対応、リニア中央新幹線の開業等への対応にも適切に取り組んでいくため、新たな経営計画策定の必要性はより一層高いものとなってきました。

本計画は、これらのことをふまえ、交通事業者として最も重要な、安全・安心（SAFETY）に重点を置くとともに、チャレンジ（CHALLENGE）する気持ちを持って課題に取り組むことで、市民・利用者の皆さまに、安全・安心でより質の高い交通サービスを提供していくことを目指すものとして策定しました。

私たちは、交通局の使命を深く認識し、職員一人ひとりが自覚と誇りを持ってそれぞれが担う役割を果たし、局一丸となって計画の目標を達成するとともに、市民・利用者の皆さまの豊かな暮らしの実現と名古屋のまちづくりに貢献していくように努めてまいります。

1 市バス・地下鉄の重点課題

①安全への取り組みの強化

安全運行の確保は、交通事業者の最大の使命です。そのため、運輸安全マネジメントを推進することなどにより、安全意識・コンプライアンス意識を浸透・向上させるとともに、誰もが起こす可能性があるヒューマンエラーをできる限り防止するための方策を講じていく必要があります。

名古屋市交通局 安全方針

- 1 安全最優先を徹底します
- 2 法令・規則等のルール、手順を確実に守ります
- 3 安全を守るための取組みを絶えず見直し改善します

平成 27 年 4 月 1 日

名古屋市交通局 コンプライアンス方針

- 1 法令等を遵守し、社会規範に従い、高い倫理観を持って行動します
- 2 リスクを的確に把握し、適切な処理に努めます
- 3 リスクが顕在化した際には、責任ある行動をとり、再発防止のために最善を尽くします

平成 27 年 4 月 1 日

②南海トラフ巨大地震への対応

現在、南海トラフを震源とする大規模な地震の発生が懸念されており、今後30年間にマグニチュード8以上の地震が発生する確率は70%程度といわれています。

本市の市バス・地下鉄も、巨大地震や地震発生時の津波に備えて、被害を最小限に抑えるとともに、早期復旧ができるよう、運行・施設の両面から、すみやかに対策を講じていく必要があります。

本市独自の南海トラフ巨大地震の被害想定

区分	最大震度	最高津波水位 (T.P)	死者数	地震動による全壊棟数	直接的経済被害
過去の地震を考慮した最大クラス	6強	3.3m	約1,400人	約4,900棟	約3.54兆円
あらゆる可能性を考慮した最大クラス	7	3.6m	約6,700人	約34,000棟	

出典) 名古屋市震災対策実施計画 (平成26年度)

③施設・設備の老朽化対策

施設・設備については、日頃から法令等に基づき適切に維持管理し、安全の確保に努めていますが、特に地下鉄は、昭和32（1957）年の東山線開業以来、長い年月が経過していることから、経年劣化が進んでいるトンネルなどの施設や更新時期を迎える電気設備などの維持管理について適切な対応が求められます。

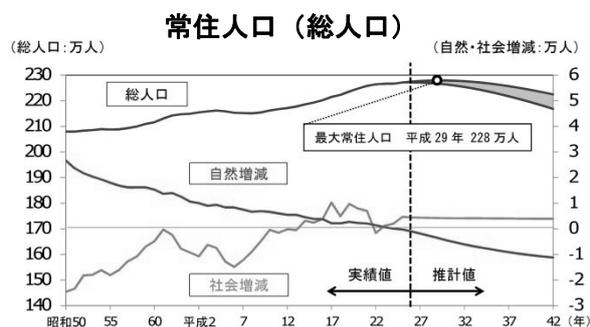
施設・設備の老朽化により、市バス・地下鉄の運行に支障が生じないように、対策を確実に実施していくとともに、長期・安定的な事業運営を行っていくために、アセットマネジメントの視点もふまえ、「交通局施設等長期維持管理計画」に基づき、計画的に老朽化対策を進めていく必要があります。

④人口減少社会における人口構造の変化への対応

本市の常住人口は、平成29（2017）年頃に、昼間人口も、平成32（2020）年頃には減少に転じると推計されています。

人口構造も、高齢者人口の大幅な増加と生産年齢人口の減少が見込まれており、市バス・地下鉄の利用に大きな影響が出てくることが考えられます。

このため、お客さまのご利用の増加に向けて、高齢者や外国人観光客など利用者特性にあわせた環境づくりを進めるとともに、おでかけ促進など、新たな利用促進策を展開していく必要があります。



総人口の推移と推計
(実績値：総務省「国勢調査」、推計値：名古屋市推計)

出典) 名古屋市総合計画2018

⑤職員のモチベーション向上

交通局では、約4,800人の職員（嘱託職員約600人を含みます。以下同じ。）が事業に携わっています。

その職員一人ひとりが能力を最大限に発揮できるよう、職員の能力開発のほか、風通しのよい職場づくりや職員がいきいきと働けるような環境づくりを進めていく必要があります。



⑥リニア中央新幹線の開業に向けたまちづくりとの連携

平成39（2027）年度に予定されているリニア中央新幹線（東京—名古屋間）の開業により、首都圏とのつながりが深まる期待感がある一方で、経済規模の大きな首都圏に経済活動や人口がさらに吸い取られる、いわゆるストロー現象が懸念されています。

このような状況もふまえ、全市的なまちづくりの観点に立って、関係機関と調整を図り「魅力と活力にあふれるまち」をめざして取り組んでいく必要があります。

また、平成32（2020）年には、東京オリンピック・パラリンピックの開催も予定されており、今後、増加が見込まれる観光客等に積極的に対応していく必要があります。

⑦経営基盤の強化

市バス事業では、平成25（2013）年度決算において、地方財政健全化法に基づく経営健全化計画は完了したものの、資金不足の状況が続いており、地下鉄事業においても、過去に発行した企業債の元利償還金の負担が大きく、多額の実質資金不足の状況が続いているなど、依然として厳しい経営状況が続いています。

市バス・地下鉄事業を将来にわたって安定的に経営していくためには、経営基盤を強化していかなければならず、投資の合理化の検証を行った上で、将来見込まれる必要な投資や経費などの支出と運輸収益などの収入が、長期的な視点からみて均衡するように、計画的に事業に取り組んでいく必要があります。

<市バス>

資金不足額： 21億円

<地下鉄>

実質資金不足額： 2,483億円

※資金不足額、実質資金不足額ともに平成26（2014）年度決算見込

本計画は、現行の市バス・地下鉄路線網を維持・運営していくために策定するものであり、地下鉄新線建設については計画上見込んでいません。今後、新線建設を検討するにあたっては、営業路線の運営に支障をきたすことのないよう、社会経済情勢の動向、需要および採算性について、慎重に見極める必要があります。

また、名古屋駅周辺整備、地下鉄東山線柳橋駅の新設、LRT^{*1}・BRT^{*2}の導入等の課題については、他局・関係事業者などと連携を図りながら、市バス・地下鉄の事業収支や営業路線などへの影響を考慮した上で検討を進めていきます。

※1 LRT：Light Rail Transit の略。低床式車両を活用し、定時性・速達性・快適性などの面で優れた特徴を有する次世代型路面電車システム。

※2 BRT：Bus Rapid Transit の略。輸送力の大きなバス車両、バス専用レーン、公共車両優先システム等を組み合わせた高次のサービス機能を備えたバスシステム。

2 計画の基本方針

2-1 計画の理念

「SAFETY & CHALLENGE」

私たち名古屋市交通局は、
市バス・地下鉄の安全・安心（**SAFETY**）な運行を
最大の使命としつつ、時代の変化を先取りし、
常に課題に対して積極的にチャレンジ（**CHALLENGE**）
することで、より質の高いサービスを提供し、
市民・利用者の皆さまの豊かな暮らしの実現と
名古屋のまちづくりに貢献することをお約束します。

「SAFETY & CHALLENGE」に込めた私たちの思い



2-2 計画期間

計画期間は、平成27（2015）年度から平成30（2018）年度までの4年間とします。

なお、計画期間後も安定的に事業を継続できるよう、中長期的な視点にも配慮するものとします。

2-3 計画目標



市バス

- 平成30年度に1日あたり34万人^{※1}の乗車人員をめざします。
- 経常収支の黒字を確保します。
- 資金不足を解消します。
- 計画期間中に50億円投資^{※2}します。

※1 平成26年度の1日あたり乗車人員：33万人

※2 投資：バス車両の更新やバス停留所その他施設の整備など（建設改良費）



地下鉄

- 平成30年度に1日あたり127万人^{※1}の乗車人員をめざします。
- 実質経常収支^{※2}の黒字を確保します。
- 実質資金不足額^{※3}を平成26年度比で約10%（263億円）削減します。
- 計画期間中に542億円投資^{※4}します。

※1 平成26年度の1日あたり乗車人員：124万人

※2 実質経常収支：経常収支から特例債元金償還補助金を除いた額
（特例債の元金償還金は資本的収支に含まれることから、経常収支から特例債元金償還補助金を除くもの）

※3 実質資金不足額：資金不足額に資本費負担緩和債および資本費平準化債の残高を加えた額

※4 投資：耐震補強、可動式ホーム柵の整備、エレベーターその他駅施設の整備、地下鉄車両の更新、電気設備更新など（建設改良費）

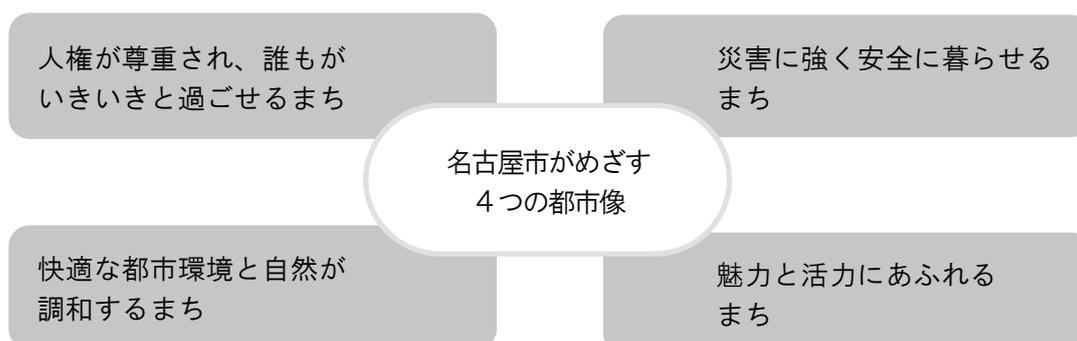
2-4 取り組む施策

計画には、「取り組む施策」を安全・安心（SAFETY）とチャレンジ（CHALLENGE）に分類して掲げるとともに、各施策に位置づけられる具体的な事業を掲載します。

SAFETY ①	安全運行を確保することにより、 お客さまの安全・安心を守ります。
SAFETY ②	南海トラフ巨大地震をはじめとする災害に備え、 お客さまの安全・安心を守ります。
SAFETY ③	施設等の老朽化対策により、 お客さまの安全・安心を守ります。
CHALLENGE ①	誰もが利用しやすい 快適な市バス・地下鉄の環境づくりに挑戦します。
CHALLENGE ②	職員力を高め、お客さまへの より質の高いサービスの提供に挑戦します。
CHALLENGE ③	名古屋のまちづくりに貢献するため、 市バス・地下鉄の魅力向上に挑戦します。
CHALLENGE ④	さらなる経営基盤の強化に挑戦します。

（参考：「名古屋市総合計画2018」における位置づけ）

本計画を、長期的展望に立ったまちづくりを明確化した「名古屋市総合計画2018」の実現のための個別計画の一つとして位置づけます。



3 施策を推進する事業

SAFETY①

施策

安全運行を確保することにより、
お客さまの安全・安心を守ります。

主要事業

新規

地下鉄運転シミュレータの導入等による 非常時の安全を確保するための 対応力向上

事故・災害時も冷静・的確に判断・行動し、
お客さまの安全を確保できる対応力の向上を図る
ため、研修所に新設した地下鉄運転シミュレータ等
の教材を活用して、さまざまな状況を想定した
体験型研修を実施していきます。

(平成 27 年度シミュレータ導入)

地下鉄運転シミュレータ
の写真 (予定)

新規

バス運転士携行用マニュアルの 作成・活用

事故・災害等非常時の対応や日常のお客さま
対応のためのバス運転士向けマニュアルを作成し
活用していきます。

(平成 27 年度中に作成し活用を開始)



新規

安全学習室の設置による 職員の安全意識向上

過去の事故・災害、不祥事等、一つひとつの事例
から、定められているルール・手順の重要性を
再認識し、高い安全意識を身に付けるため、
研修所に新設した安全学習室を活用して、さまざま
な職員教育を実施していきます。

(平成 27 年度安全学習室開設)



新規



イメージ図

バス運行支援システムの導入・活用

安全かつ適正にバスを運行するため、運転士に
正しい経路を画像や音声により案内する機能等を
備えた運行支援システムを全車両に導入し活用
していきます。

(平成 28 年度全車両で本格稼働)

拡充

可動式ホーム柵の整備

可動式ホーム柵の設置およびそれに必要となる
定位置停止のための車両改造等を実施し、ホーム
での安全性を向上させていきます。

(東山線：平成 27 年度稼働)

(名城線・名港線：平成 32 年度稼働)



拡充

(一部継続を含む)

啓発事業の充実による 安全・安心なご利用環境づくりの推進

- ▶ 市バス事故防止教室の開催
- ▶ 子ども向けの施設見学 & マナー講座の開催
- ▶ エスカレーターマナー啓発
- ▶ 市バス・地下鉄お客さまマナー啓発



市バス事故防止教室

その他事業

■ バス運転士の外部教育機関での研修の実施

■ デジタル機器を活用した
バス運転士への研修の実施

■ 輸送の安全に関する目標および計画の設定

■ 輸送の安全に関する教育訓練の充実

■ 経験豊かな職員による若年職員への
安全教育および技術の継承

■ ヒヤリハット情報を活かした
運輸安全マネジメントの推進

■ 運輸安全マネジメント内部監査機能の充実

■ 幹部職員と現場職員の意見交換会の実施
【SAFETY①・CHALLENGE②】

※複数の施策にまたがる事業には、
その事業に関する施策区分を
【】書きで付します。

3 施策を推進する事業

SAFETY②

施策

南海トラフ巨大地震をはじめとする災害に備え、お客さまの安全・安心を守ります。

主要事業

新規

市バス営業所への発電機等の配備

災害等により電力の供給が断たれた場合に、バス営業運転を早期に再開できるよう、全営業所に発電機やLED投光器を配備します。
(平成27年度配備)

発電機の写真
(予定)

新規

南海トラフ巨大地震に対する地下鉄施設の津波対策

平成25年度に公表された津波ハザードマップ（過去の地震を考慮した最大クラス）に基づき、現在設置されている地下鉄駅の止水板や換気所の扉などを津波に対応した強度のものに改修します。
(平成27年度実施)



拡充



地下鉄車両への手すり付き非常脱出はしごの設置

地震などによる停電時に地下鉄車両から降車して避難する際、迅速かつ円滑に避難することができるように、地下鉄車両に手すりのある非常脱出はしごを設置します。
(平成27年度以降実施)

拡充



駅軌道内壁タイルおよび天井添架物の点検強化・改修

駅軌道内の壁タイルおよび天井添架物の落下を予防するため、目視および打音調査、触診による点検を強化し、適切に改修を行ってまいります。

地下鉄構造物の耐震補強

東日本大震災をふまえ、安全性を高め、早期復旧を図ることができるよう、耐震性能をさらに高めることが必要な柱等について、補強を実施していきます。
(平成31年度事業完了)
また、構造物の健全度を良好な状態に保つとともに、耐震にも資するよう、トンネルおよび高架構造物について計画的に改修を実施していきます。



災害時の対応方策の訓練・検証

業務継続計画を含めた災害時の対応方策の実効性を確保するため、集中豪雨に伴う河川氾濫等による浸水被害を想定した水防訓練や南海トラフ巨大地震の発生を想定した防災訓練等を実施し、継続的に検証します。

水防訓練の様子



その他事業

■新規 事故災害時に乗務員・駅職員をサポートする職員の応援体制の検討

■駅出入口止水板の改修

3 施策を推進する事業

SAFETY③

施策

施設等の老朽化対策により、
お客さまの安全・安心を守ります。

主要事業

バス車両の更新 (ノンステップバスの導入)

バス車両について、計画的な更新を実施していきます。また、バス車両の更新にあたっては、引き続きバリアフリー対応のノンステップバスを購入していきます。

(平成 29 年度全車両ノンステップバスへの更新完了)

【SAFETY③・CHALLENGE①】



バス停留所施設の整備・改修

照明付き標識・上屋・ベンチを整備・改修していきます。

【SAFETY③・CHALLENGE①】



地下鉄車両の更新

5000 形車両（東山線）と 3000 形車両（鶴舞線）について、計画的な更新を実施していきます。

【SAFETY③・CHALLENGE①】



地下鉄電気設備の更新

地下鉄の電気設備（変電設備、電路設備、信号設備、通信設備）について、計画的な更新を実施していきます。

変電設備搬入の様子

地下鉄車両の主要電気機器更新

地下鉄車両の主要な電気機器について、車両を安全に長く使用するため、計画的な更新を実施していきます。

電気機器の載せ替えの様子

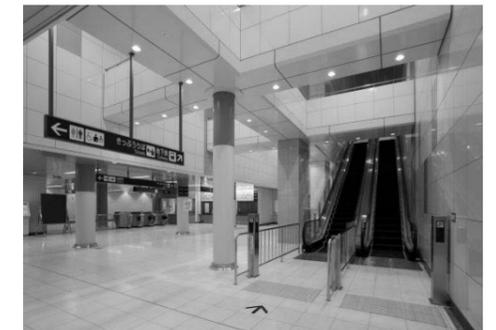


地下鉄駅のリニューアル

地下鉄駅構内および出入口上屋について、計画的な改修を実施していきます。

(平成 29 年度以降実施)

【SAFETY③・CHALLENGE①】



その他事業

■エレベーターの更新

■地下鉄駅ホームベンチの更新

3 施策を推進する事業

CHALLENGE①

施策

誰もが利用しやすい
快適な市バス・地下鉄の環境づくりに挑戦します。

主要事業

新規

(一部継続を含む)

高齢者や障害者にも快適な環境づくり

- ▶ 敬老パス・福祉特別乗車券のICカード化
- ▶ 精神障害者への割引料金の適用
- ▶ バス車両の更新（ノンステップバスの導入）
【SAFETY③・CHALLENGE①】
- ▶ エレベーターの整備
- ▶ 地下鉄駅のバリアフリー化の推進
- ▶ 多機能トイレへの温水洗浄便座の設置
- ▶ 地下鉄駅ホーム等へのベンチの増設
- ▶ 駅長室のあり方の検討
- ▶ 文字の大きな地下鉄時刻表の配布



名古屋駅地上エレベーター

新規

(一部拡充を含む)

外国人観光客にもご利用いただきやすい環境づくり

- ▶ 都心部を巡回するバス路線の魅力向上
- ▶ 地下鉄駅に各種案内を行うコンシェルジュを配置
- ▶ 地下鉄駅にウェルカムボードを設置
- ▶ 地下鉄駅においてタブレット端末を利用した案内を実施
- ▶ 外国人観光客への情報提供
- ▶ 乗車券への多言語表記

タブレットを使って案内する
コンシェルジュのイラスト
(予定)

新規



わかりやすい案内サインの整備

市バス・地下鉄の案内サインについて、誰もがわかりやすいものを検討し、名古屋駅の新たなバスターミナルを始め、各バス停や地下鉄駅への整備を進めます。
また、外国人利用者にもわかりやすい案内サインの多言語表記方法について検討していきます。

新規

会議風景のイラスト
(予定)

現場職員を交えたチームや女性職員のワーキンググループによる利用促進策の検討

現場職員を交えたチームや女性職員によるワーキンググループを設置し、マーケティングやこれまでにない視点もふまえながら、市バス・地下鉄の運行サービスや、施設の改善など、さまざまな利用促進策について検討していきます。

拡充

(一部継続を含む)

子どもや女性にも安心してご利用いただける環境づくり

- ▶ 駅構内カメラの増設
- ▶ チャージ機付近への手荷物置場の設置
- ▶ 女性専用車両の運行時間帯の拡大（東山線）および他路線への拡大の検討
- ▶ ファミリーバス定期サービスの実施
- ▶ こども110番の駅の実施



駅構内カメラ

拡充

交通局ウェブサイトのリニューアル

スマートフォンへの対応をはじめとした操作性の向上や、子ども向け情報の見やすさの改善、また、名古屋市公式ウェブサイトにあわせた対応外国語の拡大などにより、誰もが利用しやすいウェブサイトリニューアルします。



その他事業

■ 拡充 地域巡回バスの運行時間帯の拡大

■ 拡充 地下鉄車両のつり革の増設

■ バス停留所施設の整備・改修
【SAFETY③・CHALLENGE①】

■ 地下鉄車両の更新
【SAFETY③・CHALLENGE①】

■ 当日利用の一日乗車券提示による観光施設・飲食店舗等での特典サービスの実施（なごや得ナビの発行）

■ 料金・乗車券・マナカ等のP R

■ 拡充 地下鉄車内へのWi-Fiエリアの拡大
【CHALLENGE①・CHALLENGE④】

■ 拡充 連絡定期券の拡大
(リコモとの連絡定期券の導入)

■ 地下鉄駅のリニューアル
【SAFETY③・CHALLENGE①】

■ ハッチャーキッズクラブの運営

■ 接客サービス向上のための取り組みの実施
【CHALLENGE①・CHALLENGE②】

■ 認知症サポーターの養成
【CHALLENGE①・CHALLENGE②】

3 施策を推進する事業

CHALLENGE②

施策

職員力を高め、お客さまへのより質の高いサービスの提供に挑戦します。

主要事業

接客サービス向上のための取り組みの実施

「ありがとう宣言」により全職員が接客サービス意識を高め、あいさつ活動や接客研修を実施するほか、駅務員が日頃から培った接客力を競い合うコンクールを実施していきます。

【CHALLENGE①・CHALLENGE②】



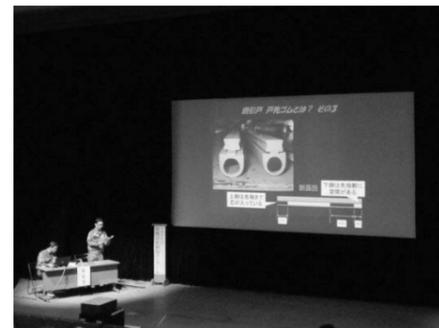
接客コンクールの様子

業務改善活動の推進

すべての職場を対象に、業務改善活動を推進するため、各職場における自主的な業務改善の取組事例の発表会「ハッチャップ」を実施し、優秀事例を表彰します。

また、各職場における取組事例を局内で共有し、他の職場でも活用していきます。

さらに、技術職場を対象に、「技術改善職場コンクール」を実施し、優秀事例を表彰します。



技術改善職場コンクールの様子

認知症サポーターの養成

市バス営業所・地下鉄駅等の運輸職員が、認知症について正しい知識を持ち、適切な対応ができるようにするため、認知症サポーターを養成していきます。

【CHALLENGE①・CHALLENGE②】



施策ビジョン

職員一人ひとりの能力を高めるための研修や、人材育成プログラムの活用、自主研究グループの活用など、職員の能力・提案を最大限活かすための仕組みを構築・充実していくことで、お客さまへのより質の高いサービスの提供をめざします。

人材育成プログラムの活用

市バス・地下鉄職員の接客や運行上の基本動作等を確認・記録し、これを面接等で繰り返しフィードバックすることにより、きめ細かな指導・教育を実施していきます。



自主研究グループの活用

職員が積極的に事業運営に参画することで、いきいきと働くことができるよう、研究したいテーマごとに自主研究グループを編成します。

研究成果は、試行実施等を通して検証を行い、事業運営に活用していきます。



自主研究グループの定例会議の様子

能力の発揮を支える取り組みと成果に報いる制度の充実

多様な能力に合わせた仕事や処遇のあり方を検討するとともに、女性の能力発揮に向けた各種制度の点検を実施していきます。

ワークライフバランスの実現を図るため、総労働時間短縮の取り組みを実施していきます。

また、これまでの職務職階制をベースに、より成果や頑張りに報いる制度にしていきます。



その他事業

■ 職員提案制度の実施

■ 運転技能競技会の実施

■ 幹部職員と現場職員の意見交換会の実施
【SAFETY①・CHALLENGE②】

3 施策を推進する事業

CHALLENGE③

施策 名古屋のまちづくりに貢献するため、市バス・地下鉄の魅力向上に挑戦します。

主要事業

新規

バス停周辺の観光施設等の案内表示

観光目的のお客さまの利便性向上および乗客誘致を図るため、バス停周辺の観光施設等の案内表示を実施していきます。
(平成 28 年度以降実施)

名古屋の観光地のイラスト
(予定)

新規

学生力を活かした地域巡回バスの新たな魅力づくり

地域巡回バスにより親しんでいただくために、路線ごとに運行ルートにちなんだ愛称を設定します。愛称や P R 方法については、名古屋学院大学と交通局とが連携して研究していきます。



新規



燃料電池バスの導入の検討

環境性能に優れ低炭素社会実現に大きく寄与できる燃料電池バス導入に向けて検討していきます。

新規



学生による発表の様子

学生力を活かした市バス・地下鉄魅力創造プロジェクトの推進

市内大学等と連携し、学生の柔軟な発想力と情報力を活用しながら、新たな市バス・地下鉄の魅力を作り出していきます。
名古屋市立大学の学生の提案を活かした「若者が集い、にぎわいのある駅」など、魅力づくりを実施していきます。

拡充

駅構内での演奏等の実施

市民経済局と共催するナゴヤ・パフォーマー事業（公開オーディションの合格者に駅構内等で演奏できるライセンスを交付）を活用したアーティストによる駅構内での演奏やパフォーマンス等を実施していきます。
(平成 27 年度以降実施)



地域・他事業者等との連携

- ▶ 区役所等と連携した施策の実施
- ▶ 他の交通事業者等と連携した施策の実施
- ▶ 市営交通懇談会の実施
- ▶ 出張トークの実施



出張トークの様子

その他事業

■ 新規 駅ナカビジネスの検討および準備
【CHALLENGE③・CHALLENGE④】

■ 省エネ効果の高いバス車両・地下鉄車両の導入

■ 駅構内照明の L E D 化等

■ 駅ちかウォーキング等イベントの実施

■ 駅構内店舗等の設置
【CHALLENGE③・CHALLENGE④】

3 施策を推進する事業

CHALLENGE④

施策 さらなる経営基盤の強化に挑戦します。

主要事業

新規

新規広告の展開

新規広告媒体として、複数面が連動するデジタルサイネージ広告を名古屋駅に設置します。また、広告主の新製品のデモンストレーション、試供品の配布、パンフレットの配布等、PRのためのスペースを名古屋駅に設置し、収入増を図っていきます。

(デジタルサイネージ広告、PRのためのスペースともに平成27年度設置)



デジタルサイネージ広告 (イメージ)

新規

駅ナカビジネスの検討および準備

地下鉄駅構内に商業施設を開発し運営することにより、駅構内をお客さまにとって魅力あるにぎわいの空間にするための駅ナカビジネスの検討を、伏見駅などを対象に行います。伏見駅については、検討の後、実施に向けた準備を行います。

【CHALLENGE③・CHALLENGE④】



大阪市交通局“ekimo なんば”での駅ナカ事例

拡充

市バス運転士のイラスト
(予定)

市バスの民間への管理委託の拡大^(※)

現在市バスの民間への管理委託を行っている、大森営業所、浄心営業所、野並営業所、楠分所に続くさらなる管理委託の拡大について、具体的な実施時期や実施方法を検討し、順次実施していきます。

拡充

駅務員のイラスト
(予定)

地下鉄駅務業務の民間への委託の拡大^(※)

現在地下鉄駅務業務の民間への委託を行っている、名港線4駅、桜通線3駅に続き、駅務業務の委託をさらに拡大していきます。

(平成28年度東山線5駅で実施)

拡充

地下鉄のワンマン運転化の拡大^(※)

東山線可動式ホーム柵の設置完了に伴い、業務の効率化のため、東山線のワンマン運転化を順次実施していきます。

(平成28年度以降実施)



拡充

市バス事業の経営基盤強化

今後も安定的な市バスの運行サービスを提供するため、長期借入金の返還、出資金の繰入、バス事業運営費負担金の増額により資金不足を解消するとともに債務超過を半減し、市バス事業の経営基盤を強化していきます。



その他事業

■ **拡充** 地下鉄車内へのWi-Fiエリアの拡大
【CHALLENGE①・CHALLENGE④】

■ マナカ電子マネーの使える施設・店舗の拡大

■ 各種経営基盤強化策の実施

■ **拡充** 寄附金収入確保の検討

■ 各種利用促進策の実施
【CHALLENGE①・CHALLENGE④】

■ 人件費の効率化策の検討

■ 駅構内店舗等の設置
【CHALLENGE③・CHALLENGE④】

■ 各種附帯事業収入の確保

(※) これら3事業により
職員約200人の削減を予定

4 収支計画

【市バス】

(単位：億円)

区 分	26年度	計画期間				
		27年度	28年度	29年度	30年度	
乗車人員 (千人/日)	328	332	335	337	Point① 340	
収益的収支	経常収入	235	235	241	243	245
	うち運輸収益	167	171	172	174	175
	うち敬老パス負担金	56	58	59	60	61
	経常支出	221	227	229	233	237
	経常収支	14	Point② 8	12	10	8
累積欠損金 (△欠損)	△ 424	△ 410	△ 398	△ 388	△ 380	
資本的収支	資本的収入	26	10	17	20	29
	資本的支出	49	34	38	36	47
	うち建設改良費	5	Point③ 10	8	11	21
	資本的収支差引	△ 23	△ 24	△ 21	△ 16	△ 18
当年度資金過不足額 (△不足)	8	3	4	8	7	
資金過不足額 (△不足)	△ 21	△ 18	△ 14	△ 6	Point④ 1	
資金不足比率 (%)	11.0	9.2	6.8	3.1	—	

(注) 収益的収支には消費税及び地方消費税を含まず、資本的収支には消費税及び地方消費税を含みます。

Point① 平成30年度に一日あたり乗車人員34万人をめざします。

Point② 計画期間中の経常収支の黒字確保をめざします。

Point③ 計画期間中に50億円の投資をめざします。

Point④ 計画期間中に資金不足の解消をめざします。

計画期間後					
31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
Point⑤ 341	341	342	342	343	343
249	249	249	249	249	251
175	175	175	175	175	175
61	61	61	61	61	61
244	245	244	244	244	245
Point⑥ 5	4	5	5	5	6
△ 375	△ 368	△ 363	△ 358	△ 353	△ 349
24	35	13	13	13	38
43	51	26	28	29	52
Point⑦ 15	16	13	13	14	38
△ 19	△ 16	△ 13	△ 15	△ 16	△ 14
5	8	8	7	6	9
Point⑧ 6	14	22	29	35	44
—	—	—	—	—	—

Point⑤ 計画期間後も乗車人員の増をめざします。

Point⑥ 計画期間後も経常収支の黒字確保をめざします。

Point⑦ 計画期間後もバス車両の更新等への計画的な投資をめざします。

Point⑧ 計画期間後は資金不足を発生させないことをめざします。

【地下鉄】

(単位：億円)

区 分	26年度	計画期間				
		27年度	28年度	29年度	30年度	
乗車人員 (千人/日)	1,237	1,247	1,255	1,262	Point① 1,267	
収益的収支	経常収入	856	901	930	920	908
	うち運輸収益	716	728	730	735	737
	うち敬老パス負担金	72	74	75	77	78
	経常支出	791	822	817	806	800
	経常収支	65	79	113	114	108
	実質経常収支	50	Point② 35	38	45	52
	累積欠損金 (△欠損)	△ 2,759	△ 2,689	△ 2,576	△ 2,462	△ 2,354
資本的収支	資本的収入	246	238	217	190	173
	資本的支出	587	648	633	606	541
	うち建設改良費	131 (115)	Point③ 154 (124)	128	130	130
	資本的収支差引	△ 341	△ 410	△ 416	△ 416	△ 368
当年度資金過不足額 (△不足)	△ 28	△ 67	△ 58	△ 50	△ 8	
資金過不足額 (△不足)	△ 97	△ 164	△ 222	△ 272	△ 280	
実質資金過不足額 (△不足)	△ 2,483	△ 2,443	△ 2,397	△ 2,318	Point④ △ 2,220	

(注) 収益的収支には消費税及び地方消費税を含まず、資本的収支には消費税及び地方消費税を含みます。
建設改良費の下段 () 内は、前年度からの繰越額を除く金額です。

- Point① 平成30年度に一日あたり乗車人員127万人をめざします。
- Point② 計画期間中の実質経常収支の黒字確保をめざします。
- Point③ 計画期間中に542億円の投資をめざします。
- Point④ 計画期間中に実質資金不足額の26年度比約10% (263億円) 削減をめざします。

計画期間後					
31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
Point⑤ 1,269	1,270	1,271	1,272	1,273	1,274
897	886	880	873	891	889
738	738	738	739	739	739
78	78	78	78	78	78
796	788	772	771	767	764
101	98	108	102	124	125
Point⑥ 58	65	79	80	83	88
△ 2,253	△ 2,155	△ 2,047	△ 1,945	△ 1,821	△ 1,696
169	169	152	148	139	140
513	506	464	436	419	501
Point⑦ 130	130	130	130	130	130
△ 344	△ 337	△ 312	△ 288	△ 280	△ 361
0	0	12	26	58	0
△ 280	△ 280	△ 268	△ 242	△ 184	△ 184
Point⑧ △ 2,105	△ 1,958	△ 1,810	△ 1,658	△ 1,492	△ 1,365

- Point⑤ 計画期間後も乗車人員の増をめざします。
- Point⑥ 計画期間後も実質経常収支の黒字確保をめざします。
- Point⑦ 計画期間後も毎年度130億円程度の投資をめざします。
- Point⑧ 計画期間後も実質資金不足額の削減をめざします。

5 計画の推進にあたって

計画を着実に推進し、計画目標を達成していくため、計画の進捗状況や計画に定めた事業の取り組み状況について、外部有識者のご意見をお聴きしながら、進行管理を行っていきます。

また、計画の進捗状況については、ウェブサイトなどにより、市民・利用者の皆さまにわかりやすく情報提供していきます。

この計画を推進するにあたっては、交通政策基本法や障害者差別解消法などの制定に伴う国の新たな動きにも留意しながら、また、近隣市町村との連携等について市の関係局などと調整を図りながら、今後とも、交通局を取り巻く経営環境の変化に適切かつ柔軟に対応していきます。

なお、事業を取り巻く社会経済情勢等が計画策定時と大幅に変化した場合には、計画の見直しについて検討します。

6 施策を推進する事業一覧

SAFETY ①

安全運行を確保することにより、お客さまの安全・安心を守ります。

事業名	区分	事業概要	事業計画			
			27年度	28年度	29年度	30年度
地下鉄運転シミュレータの導入等による非常時の安全を確保するための対応力向上	新規	災害・事故時も冷静・的確に判断・行動し、お客さまの安全を確保できる対応力の向上を図るため、研修所に新設した地下鉄運転シミュレータ等の教材を活用して、さまざまな状況を想定した体験型研修を実施していきます。	シミュレータ導入・実施	実施	➡	
バス運転士携行用マニュアルの作成・活用	新規	事故・災害等非常時の対応や日常のお客さま対応のためのバス運転士向けマニュアルを作成し活用していきます。	作成・活用	活用	➡	
安全学習室の設置による職員の安全意識向上	新規	過去の事故・災害、不祥事等、一つひとつの事例から、定められているルール・手順の重要性を再認識し、高い安全意識を身に付けるため、研修所に新設した安全学習室を活用して、さまざまな職員教育を実施していきます。	開設・実施	➡		
バス運行支援システムの導入・活用	新規	安全かつ適正にバスを運行するため、運転士に正しい経路を画像や音声により案内する機能等を備えた運行支援システムを全車両に導入し活用していきます。	稼働(一部)	稼働(全車両)	➡	
可動式ホーム柵の整備	拡充	可動式ホーム柵の設置およびそれに必要となる定位置停止のための車両改造等を実施し、ホームでの安全性を向上させていきます。	東山線 車両購入 1編成 車両改造 4編成 ホーム柵 整備 稼働	名城線・ 名港線 車両改造 5編成	名城線・ 名港線 車両改造 9編成	名城線・ 名港線 車両改造 9編成
					名城線・名港線 32年度稼働	

事業名	区分	事業概要	事業計画				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
啓発事業の充実による安全・安心なご利用環境づくりの推進							
市バス事故防止教室の開催	継続	各区で高齢者を対象とした市バスの事故防止のための教室を開催します。あわせて、地域巡回系統等の利用促進のPRを実施していきます。	実施				
子ども向けの施設見学&マナー講座の開催	拡充	小中学生対象の地下鉄駅施設の見学を通して、正しい利用方法やマナーを啓発していきます。	実施				
エスカレーターマナー啓発	継続	現在実施しているエスカレーターのマナー啓発に引き続き取り組むとともに、関係団体と連携していきます。	実施				
市バス・地下鉄お客さまマナー啓発	継続	ポスターの掲出やPR活動を通して、利用者マナーの啓発に取り組んでいきます。	実施				
バス運転士の外部教育機関での研修の実施	継続	外部教育機関の広大な実車コースにおいて、急ブレーキなどさまざまな実車体験を行う、バス運転士の研修を実施します。	実施				
デジタル機器を活用したバス運転士への研修の実施	継続	バス研修車両に運転技能自動評価システムやバス加速度モニターなどのデジタル機器を活用することにより、データに基づく具体的な運転指導を実施していきます。	実施				
輸送の安全に関する目標および計画の設定	継続	輸送の安全に関する目標および計画を設定し、定期的な進捗管理を行い、安全に関する取り組みを絶えず見直し、改善していきます。	実施				
輸送の安全に関する教育訓練の充実	継続	幹部職員、輸送の安全に関わる職員全員に対して適切な時期（新任時、駅務員・運転士・助役養成時など）に研修を実施していきます。	実施				

事業名	区分	事業概要	事業計画			
			27年度	28年度	29年度	30年度
経験豊かな職員による若年職員への安全教育および技術の継承	継続	安全教育および技術の継承を図るため、職員指導の経験豊かな職員を教育指導員として活用し、若年層の職員へ効果的な教育・指導を実施していきます。	実施			
ヒヤリハット情報を活かした運輸安全マネジメントの推進	継続	現場職員から寄せられるヒヤリハット情報の収集促進や、ヒヤリハット情報を有効活用するための仕組みづくり、改善策に対する評価などを検討および推進していきます。	検討	実施		
運輸安全マネジメント内部監査機能の充実	継続	安全への取り組みに対する内部監査について、外部専門家の支援を受けるなど、質の高い監査を実施していきます。	実施			
幹部職員と現場職員の意見交換会の実施 【SAFETY①・CHALLENGE②】	継続	コミュニケーションの活性化を図るため、幹部職員（局長、次長および安全統括管理者）と現場職員の意見交換会を実施していきます。また、収集した意見への回答をとりまとめ、現場職員へフィードバックし共有化を図ります。	実施			

事業名	区分	事業概要	事業計画			
			27年度	28年度	29年度	30年度
市バス営業所への発電機等の配備	新規	災害等により電力の供給が断たれた場合に、バス営業運転を早期に再開できるように、全営業所に発電機やLED投光器を配備します。	全営業所	災害時に活用	→	
南海トラフ巨大地震に対する地下鉄施設の津波対策	新規	平成25年度に公表された津波ハザードマップ（過去の地震を考慮した最大クラス）に基づき、現在設置されている地下鉄駅の止水板や換気所の扉などを津波に対応した強度のものに改修します。	1駅 2施設 11か所	災害時に活用	→	
地下鉄車両への手すり付き非常脱出はしごの設置	拡充	地震などによる停電時に地下鉄車両から降車して避難する際、迅速かつ円滑に避難することができるように、地下鉄車両に手すりのある非常脱出はしごを設置します。	東山線 48編成 名城線・ 名港線 36編成	桜通線 24編成	鶴舞線 25編成 上飯田線 2編成	
駅軌道内壁タイルおよび天井添架物の点検強化・改修	拡充	駅軌道内の壁タイルおよび天井添架物の落下を予防するため、目視および打音調査、触診による点検を強化し、適切に改修を行っていきます。	点検 タイル17駅 添架物74駅 バスターミナル 2か所 2年で1回周期		→	
地下鉄構造物の耐震補強	継続	東日本大震災をふまえ、安全性を高め、早期復旧を図ることができるよう、耐震性能をさらに高めることが必要な柱等について、補強を実施していきます。 また、構造物の健全度を良好な状態に保つとともに、耐震にも資するよう、トンネルおよび高架構造物について計画的に改修を実施していきます。	補強工事 8駅 駅間 10区間	補強工事	→	
			改修	31年度事業完了		
災害時の対応方策の訓練・検証	継続	業務継続計画を含めた災害時の対応方策の実効性を確保するため、集中豪雨に伴う河川氾濫等による浸水被害を想定した水防訓練や南海トラフ巨大地震の発生を想定した防災訓練等を実施し、継続的に検証します。	訓練・ 検証	→		

事業名	区分	事業概要	事業計画			
			27年度	28年度	29年度	30年度
事故災害時に乗務員・駅職員をサポートする職員の応援体制の検討	新規	職員が市バス・地下鉄の事故・災害等に遭遇した場合、自ら交通局の職員であることを明示し、お客さまの救護等に従事する乗務員・駅職員をサポートすることができるように、応援のあり方を検討していきます。	課題整理・検討	一部試行	拡大試行	➡
駅出入口止水板の改修	継続	地下鉄駅出入口の既設木製止水板を立上げ式や扉式等の機械式に改修していきます。	10駅 (17か所)	改修	➡	

事業名	区分	事業概要	事業計画			
			27年度	28年度	29年度	30年度
バス車両の更新 (ノンステップバスの導入) 【SAFETY③・CHALLENGE①】	継続	バス車両について、計画的な更新を実施していきます。また、バス車両の更新にあたっては、引き続きバリアフリー対応のノンステップバスを購入していきます。	大型10両	更新 (導入)	→ (全車両ノンステップバス化完了)	
バス停留所施設の整備・改修 【SAFETY③・CHALLENGE①】	継続	照明付き標識・上屋・ベンチを整備・改修していきます。	標識 50基 上屋 25基 ベンチ 15基	整備・改修	→	
地下鉄車両の更新 【SAFETY③・CHALLENGE①】	継続	5000形車両(東山線)と3000形車両(鶴舞線)について、計画的な更新を実施していきます。	東山線 1編成 鶴舞線 1編成	鶴舞線 2編成	鶴舞線 2編成	更新
地下鉄電気設備の更新	継続	地下鉄の電気設備(変電設備、電路設備、信号設備、通信設備)について、計画的な更新を実施していきます。	更新	→		
地下鉄車両の主要電気機器更新	継続	地下鉄車両の主要な電気機器について、車両を安全に長く使用するため、計画的な更新を実施していきます。	名城線・ 名港線 1編成 桜通線 1編成	東山線 1編成 名城線・ 名港線 4編成 桜通線 2編成	東山線 1編成 名城線・ 名港線 4編成 桜通線 2編成	東山線 1編成 名城線・ 名港線 5編成 桜通線 3編成
地下鉄駅のリニューアル 【SAFETY③・CHALLENGE①】	継続	地下鉄駅構内および出入口上屋について、計画的な改修を実施していきます。	検討	→	改修	→
エレベーターの更新	継続	更新時期を迎えている油圧式エレベーターを機械室レスロープ式エレベーターに更新していきます。	4台	更新	→	
地下鉄駅ホームベンチの更新	継続	老朽化したホームベンチを更新していきます。	更新	→		

CHALLENGE ①
誰もが利用しやすい快適な市バス・地下鉄の環境づくりに挑戦します。

事業名	区分	事業概要	事業計画			
			27年度	28年度	29年度	30年度
高齢者や障害者にも快適な環境づくり						
敬老パス・福祉特別乗車券のICカード化	新規	現在磁気券で発行している敬老パス・福祉特別乗車券を、ICカード化します。	準備	実施	→	
精神障害者への割引料金の適用	新規	障害者差別解消法の趣旨をふまえ、既に実施している身体障害者・知的障害者と同様に、精神障害者に対し割引料金を適用します。	準備	実施	→	
バス車両の更新（ノンステップバスの導入） 【SAFETY③・CHALLENGE①】	継続	バス車両について、計画的な更新を実施していきます。また、バス車両の更新にあたっては、引き続きバリアフリー対応のノンステップバスを購入していきます。	大型10両	更新（導入）	→ （全車両ノンステップバス化完了）	
エレベーターの整備	継続	駅施設のバリアフリー化を推進するため、エレベーターを整備していきます。 （名古屋駅、丸の内駅ほか）	整備	→		
地下鉄駅のバリアフリー化の推進	継続	駅施設のバリアフリー化を推進するため、一般トイレにおける洋式便器整備、階段手すり点字案内整備、階段端部の識別化、券売機の車いす対応整備、エスカレーター音声案内整備等を実施していきます。	整備	→		
多機能トイレへの温水洗浄便座の設置	新規	多機能トイレに身体障害者にも使いやすい温水洗浄便座を設置していきます。	検討	設置	→	
地下鉄駅ホーム等へのベンチの増設	新規	ホーム等にベンチを増設していきます。	検討	増設	→	
駅長室のあり方の検討	新規	高齢者等に配慮した駅長室のあり方について、駅構内店舗の整備等にあわせて検討していきます。	検討	→		
文字の大きな地下鉄時刻表の配布	新規	高齢のお客さまなどにも見やすい、文字サイズの大きな時刻表を配布していきます。	実施	→		

CHALLENGE ①

誰もが利用しやすい快適な市バス・地下鉄の環境づくりに挑戦します。

事業名	区分	事業概要	事業計画			
			27年度	28年度	29年度	30年度
外国人観光客にもご利用いただきやすい環境づくり						
都心部を巡回するバス路線の魅力向上	新規	外国人旅行者の需要をふまえ、都心部を巡回するバス路線の充実を図るとともに、その路線を走るバスには、英語による案内放送の実施等を検討していきます。	検討	➡	実施	➡
地下鉄駅に各種案内を行うコンシェルジュを配置	新規	外国人観光客に対応できるコンシェルジュ（案内係）を主要駅に配置し、案内を実施していきます。	検討	検討・実施	➡	
地下鉄駅にウェルカムボードを設置	新規	主要駅や観光客の多い駅に、地下鉄の利用方法や観光地案内などを記載したウェルカムボードを設置します。	検討	検討・実施	➡	
地下鉄駅においてタブレット端末を利用した案内を実施	新規	周辺案内や外国語対応、視覚や聴覚に障害のある方への案内補助ツールとして、主要駅にタブレット端末を配備し、案内を実施していきます。	検討	検討・実施	➡	
外国人観光客への情報提供	拡充	英語版「なごや得ナビ」のウェブサイトでの公開、観光関係部局等と連携したPR活動等により外国人観光客へ情報提供を実施していきます。	実施	➡		
乗車券への多言語表記	新規	窓口発売用のドニチエコきっぷなどの一日乗車券に外国語を追加表記していきます。	検討	実施	➡	
わかりやすい案内サインの整備	新規	市バス・地下鉄の案内サインについて、誰もがわかりやすいものを検討し、名古屋駅の新たなバスターミナルを始め、各バス停や地下鉄駅への整備を進めます。また、外国人利用者にもわかりやすい案内サインの多言語表記方法について検討していきます。	検討	サインマニュアル見直し	駅・バス停のサイン整備	➡
現場職員を交えたチームや女性職員のワーキンググループによる利用促進策の検討	新規	現場職員を交えたチームや女性職員によるワーキンググループを設置し、マーケティングやこれまでにない視点もふまえながら、市バス・地下鉄の運行サービスや、施設の改善など、さまざまな利用促進策について検討していきます。	準備	実施	➡	

CHALLENGE ①
誰もが利用しやすい快適な市バス・地下鉄の環境づくりに挑戦します。

事業名	区分	事業概要	事業計画			
			27年度	28年度	29年度	30年度
子どもや女性にも安心してご利用いただける環境づくり						
駅構内カメラの増設	拡充	防犯対策、安全対策のために駅構内にカメラおよび録画装置を設置していきます。	設置 (改札口は完了)	→		
チャージ機付近への手荷物置場の設置	拡充	利用者の利便性向上を図るため、地下鉄駅のチャージ機付近へ手荷物置場を設置していきます。	検討	設置	→	
女性専用車両の運行時間帯の拡大(東山線)および他路線への拡大の検討	拡充	痴漢等迷惑行為対策として、東山線の女性専用車両の運行時間帯を拡大します。 (平日の始発から終発の運行時間帯) また、他路線への拡大に向けて検討していきます。	東山線実施 他路線検討	他路線検討	→	
ファミリーバス定期サービスの実施	継続	市バス通勤定期券等所持者と同乗する家族(2親等以内)については、土日休日等の現金乗車に限り、大人110円、小児50円(身体障害者等の大人50円、小児30円)で、市バスに乗車できるサービスを実施していきます。	実施	→		
こども110番の駅の実施	継続	安心・安全で快適なまちづくりに貢献し、より一層安心してご利用いただける駅を目指して、全国で展開される「こども110番の駅」の取り組みを地下鉄全駅において実施していきます。	実施	→		
交通局ウェブサイトのリニューアル	拡充	スマートフォンへの対応をはじめとした操作性の向上や、子ども向け情報の見やすさの改善、また、名古屋市公式ウェブサイトにあわせた対応外国語の拡大などにより、誰もが利用しやすいウェブサイトリニューアルします。	設計・構築	新規ウェブサイトの公開	→	
地域巡回バスの運行時間帯の拡大	拡充	利用者のニーズをふまえ、地域巡回バスの運行時間帯を拡大します。 9時台から16時台の8往復に加え、8時台または17時台に1往復増便(9往復)します。	実施	→		

CHALLENGE ①

誰もが利用しやすい快適な市バス・地下鉄の環境づくりに挑戦します。

事業名	区分	事業概要	事業計画			
			27年度	28年度	29年度	30年度
地下鉄車両のつり革の増設	拡充	名城線・名港線2000形車両（36編成）につり革（つり手）を増設します。		名城線・名港線2000形5編成	名城線・名港線2000形9編成	名城線・名港線2000形9編成
			32年度完了			
地下鉄車内へのWi-Fiエリアの拡大【CHALLENGE①・CHALLENGE④】	拡充	Wi-Fiの使用できる地下鉄車両を全路線に拡大します。	拡大	➡ (全路線へ)	全路線で使用可能	➡
連絡定期券の拡大（リニモとの連絡定期券の導入）	拡充	乗車券サービスの向上のため、リニモのICカード導入に合わせ、地下鉄・リニモ及び市バス・地下鉄・リニモの2種類の連絡定期券を導入します。	準備	実施	➡	
バス停留所施設の整備・改修【SAFETY③・CHALLENGE①】	継続	照明付き標識・上屋・ベンチを整備・改修していきます。	標識 50基 上屋 25基 ベンチ 15基	整備・改修	➡	
地下鉄車両の更新【SAFETY③・CHALLENGE①】	継続	5000形車両（東山線）と3000形車両（鶴舞線）について、計画的な更新を実施していきます。	東山線 1編成 鶴舞線 1編成	鶴舞線 2編成	鶴舞線 2編成	更新
地下鉄駅のリニューアル【SAFETY③・CHALLENGE①】	継続	地下鉄駅構内および出入口上屋について、計画的な改修を実施していきます。	検討	➡	改修	➡
ハッチーキッズクラブの運営	継続	将来を担う子どもたちに、イベント等の活動を通じて、市バス・地下鉄の魅力や楽しさを知っていただくとともに、公共交通機関の必要性・役割を理解していただくため、小学校4年生～6年生を対象とした市バス・地下鉄ファンクラブ「ハッチーキッズクラブ」を運営していきます。	実施	➡		

CHALLENGE ①

誰もが利用しやすい快適な市バス・地下鉄の環境づくりに挑戦します。

事業名	区分	事業概要	事業計画			
			27年度	28年度	29年度	30年度
当日利用の一日乗車券提示による観光施設・飲食店舗等での特典サービスの実施（なごや得ナビの発行）	継続	市内の観光施設や飲食店舗などで当日使用したドニチエコきっぷなどの一日乗車券を提示すると料金の割引などの特典が受けられるサービスを実施していきます。 また、特典情報を紹介したガイドブック「なごや得ナビ」を定期的に発行し、駅などでお客さまに配布するとともに、交通局ウェブサイトに掲載していきます。	「なごや得ナビ」を年4回発行	➡		
料金・乗車券・マナカ等のPR	継続	ポスターの掲示や、PRチラシの近隣市町村への配布、イベント等でのPR活動等を実施することにより、お得な乗車券制度や便利なサービスのPRを実施していきます。	実施	➡		
接客サービス向上のための取り組みの実施 【CHALLENGE①・CHALLENGE②】	継続	「ありがとう宣言」により全職員が接客サービス意識を高め、あいさつ活動や接客研修を実施するほか、駅務員が日頃から培った接客力を競い合うコンクールを実施していきます。	実施	➡		
認知症サポーターの養成 【CHALLENGE①・CHALLENGE②】	継続	市バス営業所・地下鉄駅等の運輸職員が、認知症について正しい知識を持ち、適切な対応ができるようにするため、認知症サポーターを養成していきます。	実施	➡		全運輸職員の養成完了
各種利用促進策の実施 【CHALLENGE①・CHALLENGE④】						
オリジナルグッズの発売	継続	市バス・地下鉄車両、マスコットキャラクター「ハッチー」およびマナカなどをモチーフにしたオリジナルグッズを販売していきます。	実施	➡		
企画乗車券・特別割引きっぷの発売	継続	利用促進を図るため、名古屋まつりなどの市内大規模イベントとタイアップした企画乗車券や夏休み、年末年始などにあわせた特別割引きっぷを発売していきます。	実施	➡		
おでかけ情報の発信	継続	市バス・地下鉄沿線の観光施設やイベントなどのお出かけ情報を駅、車内などにおいて発信していきます。	実施	➡		

CHALLENGE ②

職員力を高め、お客さまへのより質の高いサービスの提供に挑戦します。

事業名	区分	事業概要	事業計画			
			27年度	28年度	29年度	30年度
接客サービス向上のための取り組みの実施 【CHALLENGE①・CHALLENGE②】	継続	「ありがとう宣言」により全職員が接客サービス意識を高め、あいさつ活動や接客研修を実施するほか、駅務員が日頃から培った接客力を競い合うコンクールを実施していきます。	実施	→		
人財育成プログラムの活用	継続	市バス・地下鉄職員の接客や運行上の基本動作等を確認・記録し、これを面接等で繰り返しフィードバックすることにより、きめ細かな指導・教育を実施していきます。	実施	→		
業務改善活動の推進	継続	すべての職場を対象に、業務改善活動を推進するため、各職場における自主的な業務改善の取組事例の発表会「ハッチャーカップ」を実施し、優秀事例を表彰します。 また、各職場における取組事例を局内で共有し、他の職場でも活用していきます。 さらに、技術職場を対象に、「技術改善職場コンクール」を実施し、優秀事例を表彰します。	実施	→		
自主研究グループの活用	継続	職員が積極的に事業運営に参画することで、いきいきと働くことができるよう、研究したいテーマごとに自主研究グループを編成します。 研究成果は、試行実施等を通して検証を行い、事業運営に活用していきます。	実施	→		
認知症サポーターの養成 【CHALLENGE①・CHALLENGE②】	継続	市バス営業所・地下鉄駅等の運輸職員が、認知症について正しい知識を持ち、適切な対応ができるようになるため、認知症サポーターを養成していきます。	実施	→		全運輸職員の養成完了
能力の発揮を支える取り組みと成果に報いる制度の充実	継続	多様な能力に合わせた仕事や処遇のあり方を検討するとともに、女性の能力発揮に向けた各種制度の点検を実施していきます。 ワークライフバランスの実現を図るため、総労働時間短縮の取り組みを実施していきます。 また、これまでの職務職階制をベースに、より成果や頑張りに報いる制度にしていきます。	検討・実施	→		

CHALLENGE ②
職員力を高め、お客さまへのより質の高いサービスの提供に挑戦します。

事業名	区分	事業概要	事業計画			
			27年度	28年度	29年度	30年度
職員提案制度の実施	継続	収入増加やお客さまに対するサービス向上など、交通局の業務改善に関する提案を職員から募集し、優秀な提案については表彰等を行うとともに、事業として実施していきます。	実施	→		
運転技能競技会の実施	継続	地下鉄乗務員の運転技能向上に向けたコンクールを実施していきます。	実施	→		
幹部職員と現場職員の意見交換会の実施 【SAFETY①・CHALLENGE②】	継続	コミュニケーションの活性化を図るため、幹部職員（局長、次長および安全統括管理者）と現場職員の意見交換会を実施していきます。また、収集した意見への回答をとりまとめ、現場職員へフィードバックし共有化を図ります。	実施	→		

CHALLENGE ③

名古屋のまちづくりに貢献するため、市バス・地下鉄の魅力向上に挑戦します。

事業名	区分	事業概要	事業計画			
			27年度	28年度	29年度	30年度
バス停周辺の観光施設等の案内表示	新規	観光目的のお客さまの利便性向上および乗客誘致を図るため、バス停周辺の観光施設等の案内表示を実施していきます。	検討	実施	→	
学生力を活かした地域巡回バスの新たな魅力づくり	新規	地域巡回バスにより親しんでいただくために、路線ごとに運行ルートにちなんだ愛称を設定します。愛称やPR方法については、名古屋学院大学と交通局とが連携して研究していきます。	3系統について調査・研究	検討・実施	→	
燃料電池バスの導入の検討	新規	環境性能に優れ低炭素社会実現に大きく寄与できる燃料電池バス導入に向けて検討していきます。	検討	→		
学生力を活かした市バス・地下鉄魅力創造プロジェクトの推進	新規	市内大学等と連携し、学生の柔軟な発想力と情報力を活用しながら、新たな市バス・地下鉄の魅力を作り出していきます。名古屋市立大学の学生の提案を活かした「若者が集い、にぎわいのある駅」など、魅力づくりを実施していきます。	実施	→ (上前津駅の魅力づくり)		
駅構内での演奏等の実施	拡充	市民経済局と共催するナゴヤ・パフォーマー事業（公開オーディションの合格者に駅構内等で演奏できるライセンスを交付）を活用したアーティストによる駅構内での演奏やパフォーマンス等を実施していきます。	実施	→		
地域・他事業者等との連携						
区役所等と連携した施策の実施	継続	区民まつりへの参加やイベントでの連携など、区役所および関係局と連携した施策を実施していきます。また、各種会議等の機会を捉え、相互に情報交換を行い、連携した施策を実施していきます。	実施	→		
他の交通事業者等と連携した施策の実施	継続	他の交通事業者や官公庁等と連携した施策を実施していきます。	実施	→		

CHALLENGE ③

名古屋のまちづくりに貢献するため、市バス・地下鉄の魅力向上に挑戦します。

事業名	区分	事業概要	事業計画			
			27年度	28年度	29年度	30年度
市営交通懇談会の実施	継続	市営交通事業について、広くご意見をお伺いするため、市内16区において、地域住民の代表の方々にご参加いただき、市営交通懇談会を実施していきます。	16区において実施	➡		
出張トークの実施	継続	市営交通事業についての理解を深めていただくため、地域の団体などに対して交通局職員による講座や施設見学を実施していきます。	実施	➡		
駅ナカビジネスの検討および準備【CHALLENGE③・CHALLENGE④】	新規	地下鉄駅構内に商業施設を開発し運営することにより、駅構内をお客さまにとって魅力あるにぎわいの空間にするための駅ナカビジネスの検討を、伏見駅などを対象に行います。伏見駅については、検討の後、実施に向けた準備を行います。	基本計画の策定	基本設計 実施設計	工事	➡
省エネ効果の高いバス車両・地下鉄車両の導入	継続	バス車両更新にあたっては、室内灯などの車内照明をLED化するなど、省エネ効果の高い車両を購入していきます。また、地下鉄車両についても、省エネに優れた制御装置を導入した車両を購入していきます。	[バス] 大型10両	更新	➡	
			[地下鉄] 東山線 1編成 鶴舞線 1編成	鶴舞線 2編成	鶴舞線 2編成	更新
駅構内照明のLED化等	継続	駅構内照明のLED化等を実施していきます。	改修 2駅	改修	➡	
駅ちかウォーキング等イベントの実施	継続	利用促進を図るとともに市民に市バス・地下鉄に親しみを持っていただくため、駅ちかウォーキングをはじめとして、スタンプラリーなど各種イベントを実施していきます。	実施 (駅ちかウォーキング年14回開催など)	➡		
駅構内店舗等の設置【CHALLENGE③・CHALLENGE④】	継続	駅構内に店舗、ATMを設置していきます。	設置	➡		

CHALLENGE ④

さらなる経営基盤の強化に挑戦します。

事業名	区分	事業概要	事業計画			
			27年度	28年度	29年度	30年度
新規広告の展開	新規	新規広告媒体として、複数面が連動するデジタルサイネージ広告を名古屋駅に設置します。 また、広告主の新製品のデモンストレーション、試供品の配布、パンフレットの配布等、PRのためのスペースを名古屋駅に設置し、収入増を図っていきます。	設置	事業化	→	
駅ナカビジネスの検討および準備 【CHALLENGE③・CHALLENGE④】	新規	地下鉄駅構内に商業施設を開発し運営することにより、駅構内をお客さまにとって魅力あるにぎわいの空間にするための駅ナカビジネスの検討を、伏見駅などを対象に行います。 伏見駅については、検討の後、実施に向けた準備を行います。	基本計画の策定	基本設計 実施設計	工事	→
市バスの民間への管理委託の拡大	拡充	現在市バスの民間への管理委託を行っている、大森営業所、浄心営業所、野並営業所、楠分所に続くさらなる管理委託の拡大について、具体的な実施時期や実施方法を検討し、順次実施していきます。	検討	検討・実施	→	
地下鉄駅務業務の民間への委託の拡大	拡充	現在地下鉄駅務業務の民間への委託を行っている、名港線4駅、桜通線3駅に続き、駅務業務の委託をさらに拡大していきます。	準備	実施 (東山線5駅)	→	
地下鉄のワンマン運転化の拡大	拡充	東山線可動式ホーム柵の設置完了に伴い、業務の効率化のため、東山線のワンマン運転化を順次実施していきます。	検討	実施	→	
市バス事業の経営基盤強化	拡充	今後も安定的な市バスの運行サービスを提供するため、長期借入金の返還、出資金の繰入、バス事業運営費負担金の増額により資金不足額を解消するとともに債務超過額を半減し、市バス事業の経営基盤を強化していきます。	[長期借入金の返還]	→		
			実施	[出資金の繰入、 バス事業運営費負担金の増額]	検討	実施

CHALLENGE ④

さらなる経営基盤の強化に挑戦します。

事業名	区分	事業概要	事業計画			
			27年度	28年度	29年度	30年度
地下鉄車内へのWi-Fiエリアの拡大【CHALLENGE①・CHALLENGE④】	拡充	Wi-Fiの使用できる地下鉄車両を全路線に拡大します。	拡大	➡ (全路線へ)	全路線で使用可能	➡
寄附金収入確保の検討	拡充	交通事業の運営に寄与する寄附金収入の確保を図っていくため、より寄附しやすい環境の整備を検討していきます。	検討	➡		
駅構内店舗等の設置【CHALLENGE③・CHALLENGE④】	継続	駅構内に店舗、ATMを設置していきます。	設置	➡		
マナカ電子マネーの使える施設・店舗の拡大	継続	マナカ電子マネーの利用できる施設や店舗を開拓していきます。	実施	➡		
各種利用促進策の実施【CHALLENGE①・CHALLENGE④】						
オリジナルグッズの発売	継続	市バス・地下鉄車両、マスコットキャラクター「ハッチー」およびマナカなどをモチーフにしたオリジナルグッズを販売していきます。	実施	➡		
企画乗車券・特別割引きっぷの発売	継続	利用促進を図るため、名古屋まつりなどの市内大規模イベントとタイアップした企画乗車券や夏休み、年末年始などにあわせた特別割引きっぷを発売していきます。	実施	➡		
おでかけ情報の発信	継続	市バス・地下鉄沿線の観光施設やイベントなどのお出かけ情報を駅、車内などにおいて発信していきます。	実施	➡		

CHALLENGE ④

さらなる経営基盤の強化に挑戦します。

事業名	区分	事業概要	事業計画			
			27年度	28年度	29年度	30年度
各種附帯事業収入の確保						
賃貸収入の確保（長期修繕計画の策定、修繕の実施）	継続	長期修繕計画を策定した賃貸ビルについて、費用対効果の高い維持修繕等を計画的に実施していきます。（ループ金山は、平成28年度の金山地区開発方針の策定の状況を見極めながら、長期修繕計画を策定していきます。）	修繕実施 6施設	➔	計画策定 （ループ金山） 修繕実施 6施設	修繕実施 7施設
壁面広告の改修	継続	老朽化した内照式広告のLED化等のための改修について検討・実施していきます。	検討・実施	➔		
既存媒体の活用による広告の販売促進	継続	ポスターや壁面広告などの既存の広告媒体について、販売動向や広告に関する調査結果等をふまえて、掲出期間、掲出単位などの販売方法について検討・実施していきます。	検討・実施	➔		
各種経営基盤強化策の実施						
全般的な経費の節減	継続	経費全般について、引き続き節減に努めるとともに、少額案件についても、競争性を高め、経費の節減に努めます。	実施	➔		
局有地の有効活用等	継続	局有地の有効活用を検討し、有効活用しないこととした不用の土地は売却していきます。	検討・実施	➔		
人件費の効率化策の検討	継続	すべての業務の再点検を行い、勤務の効率化など可能なものについて検討していきます。	検討	➔		

【コラム】

市営交通100周年（平成34（2022）年度）を迎える名古屋市交通局

名古屋市交通局は、大正11（1922）年8月1日に、名古屋電気鉄道株式会社（現在の名古屋鉄道株式会社）から市内線（路面電車）を買収し、名古屋市電気局として市営交通事業を開始しました。

その後、昭和5（1930）年2月1日に市営バスを開業し、さらなる市民福祉の向上を図ってきましたが、昭和12（1937）年7月にぼっ発した日華事変の影響により、ガソリンや資材が不足しはじめ、市バスの運転系統の縮小などが行われました。さらに、名古屋市は、昭和19（1944）年末ごろから、太平洋戦争での大規模な空襲を何度も受けるようになり、終戦間際には、市内交通機関としての機能も風前のともしびといったありさまでした。

終戦直後の昭和20（1945）年10月2日、名古屋市電気局は名古屋市交通局と名前を変え、その後、路面電車と市バスは、名古屋市の復興と発展に大きく貢献してきました。

また、名古屋市が戦災復興事業を進めるにあたり、将来の人口増を見据えた交通網の整備として、戦前に計画がありながら実現できなかった地下鉄の建設計画を開始し、昭和32（1957）年11月15日、地下鉄名古屋・栄町（現在の栄駅）間（2.4km）が開通しました。

昭和35（1960）年度に、市バスの1日当たり乗車人員が初めて路面電車を追い越し、昭和39（1964）年度には、市バスの1日当たりの乗車人員が約92万人とピークに達しました。

一方、路面電車の利用客は、昭和30年代後半から、しだいに市バスや地下鉄、マイカーなどに移行していったことから、昭和40（1965）年度から計画的に路面電車の廃止を行い、昭和49（1974）年3月31日をもって、路面電車が全廃となりました。

路面電車と共に高度経済成長期の名古屋市営交通を支えた市バスも、地下鉄の路線延伸などに伴い、その利用者は年々減少し、昭和53（1978）年度には、地下鉄の1日当たり乗車人員が市バスを追い越しました。

現在では、地下鉄が基幹的な役割、市バスは地下鉄との接続などの役割を担い、市内全域で一体となって交通サービスを提供しています。

現在の営業キロは、市バスが760km、地下鉄が93.3kmとなり、また、1日当たりの乗車人員（平成26（2014）年度決算見込）は、市バスが約33万人、地下鉄が約124万人、市バス・地下鉄合計で約157万人のお客さまにご利用いただいております。市民の皆さまの暮らしと名古屋のまちづくりに貢献しています。

このように、名古屋市とともに歴史を積み重ねてきた交通局は、平成34（2022）年度には、市営交通100周年という記念すべき節目を迎えます。これを機に、市民・利用者の皆さまに、市営交通事業に対する理解と愛着を深めていただき、より一層、市バス・地下鉄をご利用いただけるよう、記念誌の発行、車両の保存、お客さま感謝イベントの開催など、100周年に向けたさまざまな取り組みを検討していきます。

【参考資料】

名古屋市交通事業経営計画有識者懇談会

本計画の策定にあたり、交通事業や企業の経営に関して専門的知識を有する学識経験者等を構成員とする有識者懇談会を開催し、ご意見をいただきました。

○構成員（敬称略、平成27年7月現在）

氏名	役職等
石原 俊彦	関西学院大学 専門職大学院 経営戦略研究科 教授 公認会計士
青木 真美	同志社大学 商学部 商学科 教授
加藤 博和	名古屋大学大学院 環境学研究科 准教授
加藤 義人	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部名古屋本部副本部長 主席研究員
神谷 紀子	税理士法人 フィールド・ネクサス 代表社員 税理士 名古屋大学法科大学院 非常勤講師
二村 真理子	東京女子大学 現代教養学部 国際社会学科経済学専攻 教授

○開催状況

回	開催日	内容
第1回	平成26年11月6日	新たな経営計画の策定について ・新たな経営計画の策定に向けて（新たな経営計画の必要性、現状分析、今後の経営課題、新たな計画の方向性）
第2回	平成27年3月23日	新たな経営計画の策定について ・新たな経営計画策定の基本的な考え方（計画に掲げる事項、計画の基本方針〔交通局のめざす姿、計画期間、計画目標、取り組む施策〕） ・第1回懇談会におけるご意見等に対する交通局の考え方
第3回	平成27年7月24日	名古屋市営交通事業経営計画（2015-2018）（案）について ・名古屋市営交通事業経営計画（2015-2018）（案） ・第2回懇談会におけるご意見等に対する交通局の考え方

パブリックコメント

名古屋市営交通事業経営計画（2015-2018）（案）について、平成27年 月 日から平成27年 月 日にかけて、計画案の概要パンフレットを地下鉄駅、市バス車内、市バス営業所、区役所情報コーナーなどで配布するとともに、計画案をウェブサイトで公開および区役所情報コーナーなどに配架し、広報なごやおよび市バス・地下鉄車内や駅などでのポスター掲示などによりPRし、郵送、地下鉄駅での受け取り、FAX、電子メールなどにより、市民意見を募集しました。

○提出状況

意見提出者数	人
意見数	件

○意見の内訳

項目	意見数
〇〇について	件
△△について	件
□□について	件
…	件
	件
	件
	件
その他	件
合計	件

これまでの経営改善の取り組み

交通局では、これまで、以下の健全化のための計画を策定・実施することにより、経営の改善に取り組んできました。その結果、経常収支の赤字を、市バス事業は平成18年度以降、地下鉄事業は平成20年度以降黒字化し、その後は黒字を維持しています。また、平成21年度に地方公共団体の財政の健全化に関する法律が全面的に施行されたことにより、市バス事業について法律に基づく経営健全化計画を策定しましたが、計画を着実に推進してきた結果、平成25年度決算をもって計画を完了しました。

<主な取り組み>

○市営交通事業中期経営健全化計画（計画期間：平成14年度～平成17年度）

- 地下鉄上飯田線及び名城線砂田橋・新瑞橋間の開業（名城線環状化）
- 地下鉄の開業と地域巡回バスの運行開始等に合わせたバス路線の再編成
- 人件費の削減（職員数の削減、給与カットの実施など）

○市営交通事業経営改革計画（計画期間：平成18年度～平成22年度）

- 人件費の削減（給与カットの実施、現業職員を本採用する前に一定期間嘱託職員として採用し、優秀な人材の確保と人件費の削減を図る若年嘱託職員制度の実施、19年度以降採用の現業職員を対象に生涯賃金で2割程度の減となる新給料表の導入など）
- 市バスの民間への管理委託、地下鉄上飯田線の運転業務の民間への委託
- 交通局職員が一丸となって接客サービス水準の向上を図る“ありがとう宣言”の実施
- 乗車券サービスの向上（バス通勤定期券の全線化、ドニチエコきっぷの新設、特得60バス定期〔高齢者向けバス全線定期券〕の実施等）
- 新規広告媒体の開発（「名古屋駅ビッグウォール」「名古屋駅ツインボード」など）
- 駅ちかウォーキングの開催

○市営交通事業経営健全化計画（計画期間：平成21年度～平成28年度）

- 定期券のサービスの向上（通学要件を緩和した地下鉄学生定期券の新設、バス学生全線定期券の値下げ・新設、バス・地下鉄共通全線定期券3か月、6か月券の新設など）
- 期間限定の特別割引きっぷの発売
- 定期券の地下鉄全駅での発売
- ICカード乗車券「マナカ」の導入・普及促進
- 可動式ホーム柵の設置
- バリアフリー化の推進（地下鉄駅エレベーター整備、ノンステップバスの導入など）
- 人件費の削減（給与カットの実施、生涯賃金で2割程度の減となる給料表を18年度以前採用の現業職員にも適用し、現業職員の給料表を統合）
- 市バスの民間への管理委託の拡大、バス車両保守業務の委託の拡大、地下鉄駅務業務の民間への委託の導入
- バス車両の更新期間の延長（12年→18年）
- 市バス事業への他会計からの支援

名古屋市営交通事業経営計画（2015-2018）

平成 27 年 月発行

名古屋市交通局 営業本部 企画財務部 経営企画課

TEL (052) 972-3812 FAX (052) 972-3938